

令和 3 年 6 月 21 日現在

機関番号：33301
 研究種目：基盤研究(C)（一般）
 研究期間：2017～2020
 課題番号：17K00779
 研究課題名（和文）特別な配慮を要する子どもに対する社会の情報化に対応した消費者教育教材の開発と検証

研究課題名（英文）Development and verification of consumer education materials for special needs children corresponding to an information-intensive society

研究代表者
 新谷 洋介（Araya, Yosuke）
 金沢星稜大学・人間科学部・准教授

研究者番号：70733450
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、(1)特別支援学校における消費者教育の実施状況に関する全国調査、(2)特別支援学校（知的障害）高等部家庭科教員をメンバーとした研究協議会、(3)韓国の特別支援教育における消費者教育の実地調査を行い、消費者教育教材に必要な知見を得て、(4)消費者教育教材の開発、(5)消費者教育教材を利用した研究授業を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

全国調査や研究協議会を実施したことで、消費者教育教材における、教材形態、授業における位置付け、マルチメディア要素についての必要度や特別支援学校（知的障害）高等部家庭科教員の担当している生徒のゲームでの課金トラブルや、お金の流れが見える教材、ゲームを続けたいくなる仕組み、疑似体験や失敗体験ができる教材等のニーズが得られた。また、研究成果として、電子くじ（ガチャ）ゲーム疑似体験教材「たくさん集めて水族館」（<https://aqua.oct-kun.net/>）や、消費者教育教材「OCTくん消費者教育教材ナビ」（<https://okane.oct-kun.net/>）を公開した。

研究成果の概要（英文）：Main projects of our research:

This research has accomplished the following projects.

1. Nationwide survey on the current situation of consumer education at special needs schools,
2. Group interview with home economics teachers from special needs high school for students with mental challenges,
3. Field research on the current situation of consumer education in Korea,
4. Development of consumer education materials, based on the above 1 to 3.,
5. Lesson study using the developed materials at special needs high schools for students with mental challenges

研究分野：特別支援教育 / 教育工学 / 消費者教育

キーワード：特別支援教育 消費者教育 疑似体験教材 教材パッケージ 電子くじ（ガチャ）

1. 研究開始当初の背景

消費者を取り巻く環境は、インターネットを利用した消費活動の割合が大きくなってきている。特別支援学校の児童生徒における状況も同様と考えられ、障害者の権利に関する条約が批准され、合理的配慮の提供が必要であり、教材の活用にあたっては配慮が求められている。

インターネットを利用した消費活動ができる状況は、携帯電話やスマートフォンを所持する特別な配慮を要する子どもにとって、常時購入でき、消費者となりえる環境であり、安全に消費活動するための教育が必要である。

2. 研究の目的

消費者を取り巻く環境はインターネットを利用した消費活動の割合が大きくなってきている。特別な配慮を要する子どもについても、携帯電話所持率が高くなってきており、音楽を聴く・ダウンロードするなどインターネット上のコンテンツを利用している実態があり、安全に消費活動を行うための教育が必要であると考えられる。

本研究では、中学校・高等学校を対象に実施した体験型消費者教材の先行開発研究をもとに、特別支援学校の消費者教育の実態調査や、特別な配慮を要する子どもへ活用できる体験型消費者教材の開発と検証を通して、消費者教育に必要な学習支援機能を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 特別支援学校における消費者教育の実施状況に関する全国調査

特別支援学校における消費者教育の実施状況や課題、消費者教育教材に必要な支援内容を明らかにするために、全国の特別支援学校(高等部)家庭科開設校を対象とした、「特別支援学校における消費者教育の実施状況に関する調査 - 高等部家庭科での実施状況から - 」調査を実施した。

(2) 特別支援学校(知的障害)高等部家庭科教員をメンバーとした研究協議会

特別支援学校(知的障害)高等部家庭科教員をメンバーとした研究協議会を開催し、特別支援学校(知的障害)における消費者教育の実施状況や消費者教育教材に必要な要素等の情報交換をした。

(3) 韓国の特別支援教育における消費者教育の実地調査

キャッシュレス決済比率が高い韓国において消費者教育の状況を得るために、韓国内の特別支援学校等での実地調査を行った。

(4) 消費者教育教材の開発

全国調査や研究協議会で得られた知見をもとに、特別支援学校(知的障害)高等部を主な対象とした、授業用電子くじ(ガチャ)疑似体験ゲームを開発した。

(5) 消費者教育教材を利用した研究授業

開発した授業用電子くじ(ガチャ)疑似体験ゲームを使用した研究授業を特別支援学校(知的障害)高等部家庭科や小学校の授業で実施した。

4. 研究成果

(1) 特別支援学校における消費者教育の実施状況に関する全国調査

本調査は、全国の特別支援学校(高等部)家庭科開設校を対象とした。本調査の特徴は、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、病弱の障害種別の特徴が明確になるように、これらの障害種について、準ずる教育課程による家庭科を対象とした。知的障害については、家庭科を開設している特別支援学校を対象とした。調査内容は、「家庭科」に関する基本情報、「家庭科」における消費者教育、消費者教育について、消費者教育教材についてである。特に、「消費者教育教材について」では、教材形態、授業における位置付け、マルチメディア要素について必要度を質問した。調査結果から、消費者教育教材の授業における位置づけは、授業全体、一部分で利用できる教材が共に必要性が高く、解説内容の量が少ない教材の必要性が高いと回答したものが多かったこと。マルチメディアに関する項目は、どの障害種も共通して、「図」、「学習支援機能の選択」の必要性が高いとの回答、視覚情報、音情報については、「写真」、「音声」といった、具体的なものを示す項目の回答が多いこと等の知見が得られた。

(2) 特別支援学校(知的障害)高等部家庭科教員をメンバーとした研究協議会

研究協議会では、A県内特別支援学校家庭科教員5名を対象として、フォーカスグループインタビューを行った。特別支援学校(知的障害)における消費者教育の実施状況を得るとともに、消費者教育教材に必要な要素等の情報交換ができた。その結果、担当している生徒のゲームでの課金トラブルや、お金の流れが見える教材、ゲームを続けたいくなる仕組み、疑似体験や失敗体験ができる教材等のニーズが得られた。

(3) 韓国の特別支援教育における消費者教育の実地調査

韓国の特別支援教育における消費者教育の実地調査では、キャッシュレス決済比率が高い韓

国において消費者教育の状況を得るために、特別支援学校（高等部）2校、高等学校（特別支援学級）2校で実地調査を実施し、韓国における消費者教育の特徴が得られた。

(4)消費者教育教材の開発

スマートフォン向けガチャ疑似体験ゲームを開発し、ブラッシュアップを行った。ガチャ疑似体験ゲームの特徴は、特定商取引法や資金決済法などの表示をしたこと、これらの表記の簡易版を準備したこと、紙媒体のコイン購入方式を採用したことなどである。ガチャ疑似体験教材のブラッシュアップでは、ガチャを引くためのコインを支払う方法として、現金によるチケットカードを購入する方法、携帯料金合算払いの方法に加えて、クレジットカード決済に対応した。その他にも、クレジットカードの利用履歴の閲覧、画面の見やすさの調整、学習グループに対して学習支援機能を設定することや学習者の活動履歴を参照することができる教師管理画面等の機能追加を行った。

電子くじ（ガチャ）ゲーム疑似体験教材「たくさん集めて水族館」

<https://aqua.oct-kun.net/>

加えて、これまでの研究で得られた知見をまとめた特別な配慮を要する子どもに対する消費者教育疑似体験教材パッケージを開発した。得られた知見は、全国調査や研究協議会で得られた、生徒に学習させたい消費形態や、特別支援学校では、授業全体に加えて授業の一部で利用できる教材の学習効果が高いとされた結果、教材開発の観点として得られた、児童生徒が興味を持って取り組めるもの、短時間（15分程度）で完結できるもの、様々な授業の目的や児童生徒の実態に対応できるように柔軟性があるものである。これらの知見をもとに、教材パッケージの内容は、対面販売、ネットショッピング、デジタルコンテンツの購入、電子くじ（ガチャ）ゲームの利用を疑似体験することができ、それぞれの教材の支援機能の設定等を個々に応じて変更・修正できるものとした。

消費者教育教材「OCTくん消費者教育教材ナビ」

<https://okane.oct-kun.net/>

(5)消費者教育教材を利用した研究授業

特別支援学校（知的障害）の家庭科における研究授業では、高等部2年生8名を対象に、お金の流れについて考えることができる、オンラインゲームで気をつけるべきことを考える、自分に必要な情報を見つけることができることをねらいとし、ねらいに対する支援機能の設定をした上で、現金でチケットカードを購入しガチャを引く疑似体験を行った。疑似体験では、課金をしない生徒もおり自らの判断により課金し取り組む様子が見られる等の成果があった。

小学校における活用では、小学生のオンラインゲーム利用状況の把握と、ガチャゲームとプリペイドカード教材を利用した授業実践により、オンラインゲームにおける課金に対する態度の変容をとらえることを目的とし、5年生2クラスにおいて研究授業を実施した。疑似体験教材を使用することで、課金についての自分なりの考えを持つことや、予算通りの使い方ができる活動となった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 新谷洋介, 上野顕子, 長谷川元洋	4. 巻 40
2. 論文標題 特別な配慮を要する子どもに対する授業用ガチャ疑似体験ゲームと活用のねらい	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 消費者教育	6. 最初と最後の頁 175-185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上野顕子, 新谷洋介, 長谷川元洋	4. 巻 40
2. 論文標題 知的障害のある生徒に対するネットショッピング指導の現状と教材開発に向けた課題の把握—A県における特別支援学校高等部家庭科教員のフォーカスグループインタビューより—	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 消費者教育	6. 最初と最後の頁 219-229
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新谷洋介, 長谷川元洋, 上野顕子	4. 巻 2
2. 論文標題 特別支援学校高等部家庭科における消費者教育の実施状況	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 AI時代の教育論文誌	6. 最初と最後の頁 43-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 新谷洋介・上野顕子・長谷川元洋
2. 発表標題 特別な配慮を要する子どもに対するガチャ疑似体験ゲームの開発とその効果
3. 学会等名 日本消費者教育学会第39回全国大会（札幌エルプラザ）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上野顕子・新谷洋介・長谷川元洋
2. 発表標題 特別な配慮を要する子どもに対する社会の情報化に対応した消費者教育の現状と課題ー高等部教員のフォーカスグループインタビューよりー
3. 学会等名 日本消費者教育学会第39回全国大会（札幌エルプラザ）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 新谷洋介・長谷川元洋・上野顕子
2. 発表標題 特別支援学校高等部家庭科における消費者教育の実施状況ーネットショッピングに関する消費者教育教材に重要と考える要素についてー
3. 学会等名 日本消費者教育学会第38回全国大会（大阪教育大学天王寺キャンパス）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 新谷洋介・上野顕子・長谷川元洋
2. 発表標題 悪質商法・キャッシュレス「ガチャとプリペイドカードの利用体験教材」
3. 学会等名 日本消費者教育学会第40回全国大会フォーラム「実践交流会」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 上野顕子・新谷洋介・長谷川元洋
2. 発表標題 小学校家庭科におけるオンラインゲーム利用時のおこづかいの使い方を考える授業の開発とその検証ープリペイドカードを利用した課金システムの利用体験ができる教材を活用してー
3. 学会等名 2021年度日本消費者教育学会中部支部第2回例会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	上野 顕子 (Ueno Akiiko) (20350952)	金城学院大学・生活環境学部・教授 (33905)	
研究 分担者	長谷川 元洋 (Hasegawa Motohiro) (80350958)	金城学院大学・国際情報学部・教授 (33905)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------